



田村大興サクサグループ  
**環境報告書**

2004



## 目 次

環境報告書2004について	2
ごあいさつ	3
会社概要	4
環境活動のあゆみ	4
田村大興サクサグループ環境宣言・環境方針	5
田村大興サクサグループ環境中期計画	5
環境マネジメント組織体制	6
環境マネジメントシステム・ISO14001認証	6
製品の環境配慮	7
環境配慮設計実施例	8
事業活動全般に関する環境配慮	9
地球温暖化防止のための省エネルギー活動	9
廃棄物削減活動	9
化学物質管理	9
リスク管理と緊急事態対応	10
グリーン購入	10
環境教育・グループ内広報活動	10
地域社会とともに	10
規制遵守状況	11
2003年度(平成15年度)の活動結果(1・2)	12
トピックス	14

## 環境報告書2004について

田村大興サクサグループは、2004年2月、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所が経営統合、2004年4月サクサ株式会社設立により発足しました。このため、今回の環境報告書は、記載内容の対象期間、範囲等が変則的になっておりますので、ご了承ください。

なお、田村大興サクサグループの環境活動は、これまでの両社の活動を継承して更なる継続的改善に努めてまいります。

対 象 期 間	環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)まで、田村電機グループおよび大興電機(本社・栃木工場)として個別に活動した結果を記載しております。 これ以外の環境マネジメントシステムの状況、環境活動の内容については、2004年度にスタートした田村大興サクサグループにおける、現行の状況(本報告書発行時(2004年9月)現在)を記載しております。
活動結果、実績等に関するデータ収集範囲(社名は2003年度時点)	株式会社田村電機製作所 : 株式会社田村電機製作所、株式会社田村テクノ、 およびグループ企業 : 株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック (東京都目黒区、神奈川県相模原市、山形県米沢市) 株式会社大興電機製作所 : 本社(東京都品川区)、栃木工場(栃木県那須郡)
お 問 合 せ 先	サクサ株式会社 品質保証部 〒153-8923 東京都目黒区下目黒2-2-3 TEL:03-3493-7944 FAX:03-3493-8024 E-mail:eco@saxa.co.jp

## ごあいさつ



田村大興ホールディングス株式会社  
サクサ株式会社  
代表取締役社長

### 吉岡 正紀

2003年10月、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は経営統合することに基本合意し、2004年2月に共同で持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立、同年4月には事業中核会社である「サクサ株式会社」を設立して、新たに「田村大興サクサグループ」としてスタートいたしました。

経営統合においては、経営効率の向上を図り、両社それぞれの強みを最大限発揮するシナジー効果の追及、新たな企業文化の創造とともに、良き企業市民として、経済的、社会的に評価され、信頼される企業となり、企業価値を高めてまいります。環境への取組みは、良き企業市民として果たすべき最重要課題であり、信頼される企業となるための条件であると認識しております。

経営統合を機に、両社の環境方針のもとに歩んできた環境活動を経営統合の理念に沿って田村大興サクサグループとして統合することとし、「田村大興サクサグループは、すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。」を新たに環境宣言に掲げて進めてまいります。

今回の環境報告書に掲載した活動結果は、昨年度までの両社それぞれの活動を掲載していますが、今年度からのグループでの活動を進める中で、両社のよいところを十分に生かしてシステムを統合することにより、環境活動においてもシナジー効果を得られるものと確信しております。

今まで両社が培ってきた土壌に「明日を咲かせる」よう、また、次世代へ豊かな社会と環境を引き継いでいこう、新たな気持ちで努めてまいります。



田村大興ホールディングス株式会社  
常務取締役  
サクサ株式会社  
取締役兼専務執行役員

環境総括責任者

### 元 杉 紀 雄

「田村大興サクサグループ」の環境総括責任者としてグループ全体の環境活動を統括することになりました。

田村大興サクサグループは、ビジネスホンをはじめとするネットワークソリューション事業とICカード関連システムおよび各種監視システム等のセキュリティソリューション事業をコア事業として、これらの開発、生産、販売、保守、サービスなど、種々の事業活動を展開しております。

外に目を向けますと、近年、環境に関する関心は世界的に高まっており、わが国でも環境配慮型社会のしくみが構築されていくとともに、各企業とも積極的に環境技術の開発、環境保全活動に取り組み、環境配慮製品が続々と社会に送り出されています。

このような状況にあって、私どもが取り組むべき環境活動としては、提供する商品への環境配慮が最も重要な使命であると考えております。環境配慮設計や製造過程における環境負荷低減はもちろんのこと、商品が使用され、使命を果たしてリサイクルされるまでの全過程において、環境負荷の低減を図っていくことをグループ全体の環境活動の中で推進してまいります。

ISO14001認証については、経営統合前には田村電機、大興電機とも個々に認証を取得し、システムを運用してきましたが、これを機にシステムを統合して、田村大興サクサグループでの取得を目標に準備を進めております。

田村大興サクサグループとしての環境活動は始まったばかりです。今後も事業活動を推進するうえで環境負荷の低減は必須条件と考え、持続可能な社会の発展に貢献していく所存です。

環境活動について皆様から率直なご意見、ご要望をいただければ幸いです。

## 会社概要

株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、2004年2月2日株式移転により、共同で持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立、2004年4月1日に事業中核会社「サクサ株式会社」を設立し、「田村大興サクサグループ」として新たにスタートいたしました。

ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業とし、情報通信ネットワーク市場において、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

### 田村大興サクサグループ

商号	田村大興ホールディングス株式会社	本社所在地	〒153-8923 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
設立	2004年2月2日	代表者	代表取締役社長 吉岡 正紀
資本金	10,836百万円(2004年3月31日現在)	グループ従業員数	1,967名(2004年3月31日現在)
年間売上高	56,456百万円(2004年3月期実績) 注)当売上高は、両社売上高(連結)の単純合算値です。 内訳:旧(株)田村電機製作所連結 36,512百万円・旧(株)大興電機製作所連結 19,944百万円)		
グループの主な事業内容	次の商品の開発、生産、販売、保守、サービス ネットワークソリューション事業： ビジネスホン、ネットワーク機器、公衆電話 セキュリティソリューション事業： 遠隔監視・警備システム、キャンパス・マンションシステム、交通系システム、カード関連機器、計数器・応用部品		
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。		
田村大興サクサグループ企業(2004年4月1日現在)		環境マネジメント対象外	
田村大興ホールディングス株式会社 サクサ株式会社・サクサビジネスシステム株式会社 サクサテクノ米沢株式会社・サクサテクノ栃木株式会社・サクサ大東株式会社・株式会社ベネソル・ユニオン電機株式会社・株式会社コアタック・サクサ野崎株式会社・サクサシステムエンジニアリング株式会社・サクサテクノカルサービス株式会社・サクサロジスティクス株式会社・サクサロジスティクス栃木株式会社・サクサプロアシスト株式会社			

## 環境活動の歩み

年	田村電機グループ	大興電機本社	大興電機栃木工場
1992(H4)			・脱フロン関連設備投入
1993(H5)	・環境保護推進室発足(4月) ・オゾン層破壊物質(フロン等)の生産工程からの使用全廃(5月) ・「田村電機環境保護活動計画」「田村電機環境方針」策定(9月)		
1995(H7)	・環境影響事前評価制度導入(6月)		
1996(H8)	・内部環境監査開始(2月)		
1997(H9)	・ISO14001認証取得取組決定(2月)		
1998(H10)	・田村電機グループに環境マネジメントシステム(EMS)導入(4月) ・製品環境アセスメント実施開始	・ISO14001認証取得宣言、大興電機環境宣言および本社環境方針決定(6月)、EMS運用開始	・大興電機環境宣言および栃木工場環境方針決定(8月)、EMS運用開始
1999(H11)	・焼却施設全廃 ・相模原地区ISO14001認証取得(3月)	・ボイラー廃止(4月) ・ISO14001認証取得(5月) ・廃棄物の分別排出と再資源化に対する取組に対し東京都清掃局から表彰(10月)	・ISO14001認証取得(12月)
2000(H12)	・メッキ施設廃止(相模原地区) ・米沢地区ISO14001拡大登録(2月)	・製品アセスメント実施開始(新規製品対象)	・ボイラー廃止(2月)
2001(H13)	・田村電機グループ環境報告書をホームページにて発表開始(10月)		
2002(H14)	・株式会社田村電機物流センターが産業廃棄物中間処分業の許可取得、リサイクル事業へ参入(1月) ・田村電機グループ一体での認証取得に向け環境管理組織一本化(3月) ・ジクロロメタン使用全廃(3月)	・初めての鉛フリーはんだ製品「NTT向ビジネスホンMBSTEL」18機種製造開始(NTTダイナミックエコマーク基準適合商品)(8月) ・Taikoエコ商品認定基準制定(10月)	・焼却炉廃止(12月)
2003(H15)	・東京地区ISO14001拡大登録、田村電機グループ一体での認証取得完成(3月) ・田村グリーン製品基準制定(6月)	・Taikoエコ商品第1号「SOLVONET-EX」発売(11月)	
2004年2月 田村電機製作所と大興電機製作所 経営統合			
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月)		

# 田村大興サクサグループ環境宣言・環境方針

## 田村大興サクサグループ環境宣言



田村大興サクサグループは、  
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、  
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

田村大興ホールディングス社長

### 環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、  
田村大興サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

#### 行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者  
2004年4月1日制定

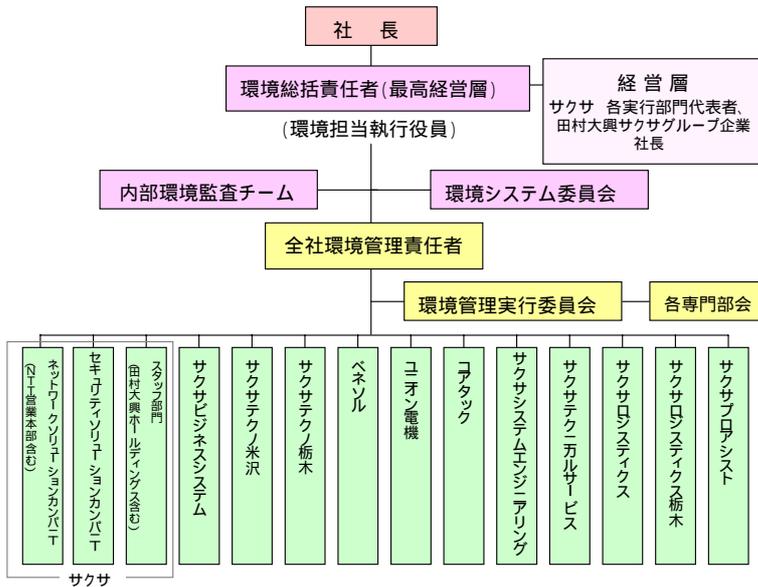
## 田村大興サクサグループ環境中期計画

環境方針をもとに、中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。この中期計画に基づき、年度ごとにより具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。(2004年6月策定)

1. 環境管理	(1) 環境マネジメントシステムの構築と維持・改善 経営統合に伴って、田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を推進する。
	(2) 環境コミュニケーション 田村大興サクサグループ環境報告書発行と環境会計の公表
	(3) 環境教育 職能・階層別教育の実施
	(4) 環境経営の推進 各実行部門が有益な環境側面に関わる課題に取り組み、環境経営を推進する。
2. 環境に配慮した製品づくり	(1) 環境配慮製品 2006年度末までに国内で製造する自社製品への鉛はんだ使用を全廃する。 新製品のグリーン製品化を推進する
	(2) グリーン調達 使用部品の含有有害物質のデータベース化を推進する。
3. 環境に配慮した事業活動	(1) 省資源・省エネルギー 地球温暖化防止のため、事業活動におけるエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度末までに1990年度比6%削減ライン(京都議定書をもとに設定)内に維持する。 (当社算出目標値：2010年度末目標値 9,957 t-CO <sub>2</sub> 以下)
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションに向け、2006年度末までに埋立処分率5%以下を達成する。 (ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満) 廃棄物の排出を抑制するとともに循環資源化を推進する。
	(3) 有害化学物質使用抑制 化学物質の適正管理を推進し、有害化学物質の使用を抑制する。
	(4) 環境リスクの対応 事業活動に関連する環境関連法令および自主基準を見直し、環境リスク(公害による環境損失等)の低減を図る。
	(5) グリーン購入 2006年度末までに全グループ企業において事務用品のグリーン購入を実施する。

## 環境マネジメント組織体制

田村大興サクサグループの発足に伴い、2004年4月からさらに範囲を拡大してグループ一体となった環境マネジメント組織体制を構築し、環境活動に取り組んでいます。



### 2004年4月からの新組織

田村大興ホールディングス社長をトップに、サクサ環境担当執行役員を最高経営層として、田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメント組織を構築し、2004年4月に新しい環境宣言・環境方針を制定、環境保全活動をスタートいたしました。

グループ各社が同じ環境方針のもと、それぞれの役割を担って環境活動を推進していきます。

## 環境マネジメントシステム・ISO14001認証

田村大興サクサグループでは、ISO14001規格に沿った環境マネジメントシステムを構築し、環境保活動を推進しています。

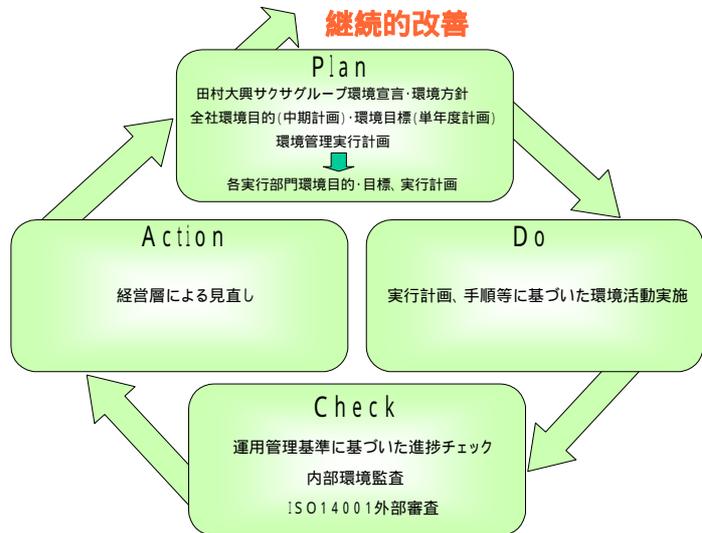
### ふたつのPDCA

田村大興サクサグループでは、グループ全体でPDCAサイクルをまわす前提として、各実行部門ごとにPDCAサイクルをまわしています。

### 継続的改善に向けたCHECK & ACTION

年1回の内部環境監査、ISO14001外部審査によって適合性、有効性についてチェックし、年度末に実施する経営層による見直しにより環境総括責任者(最高経営層)が環境方針その他につき変更の必要性を含めた判断を行い、システムや次年度の活動に反映させることで継続的改善を図っています。

### 環境マネジメントシステムのPDCAサイクル



### ISO14001認証取得状況と今後の取り組み

経営統合に伴い、田村電機およびグループ企業(東京地区・相模原地区・米沢地区)、大興電機本社(中延)、大興電機栃木工場が取得していたISO14001認証を2004年4月、サクサ(株)として統合いたしました。

統合後は、田村大興サクサグループのサイトのうち、サクサ(株)として、東京地区(サクサ本社の在する目黒)、相模原地区、米沢地区が継続して認証登録されています。

2004年度中に中延地区、栃木地区、矢板地区、八戸地区に在するサクサの部門およびグループ企業を拡大登録し、グループ一体となった認証取得に向けて推進しています。

## 製品の環境配慮

製品が製造され、使用、廃棄されるまでには直接的、間接的に影響を及ぼすさまざまな環境負荷が発生します。設計、製造、廃棄段階で環境配慮のためのしくみを構築して発生する環境負荷の低減を推進します。

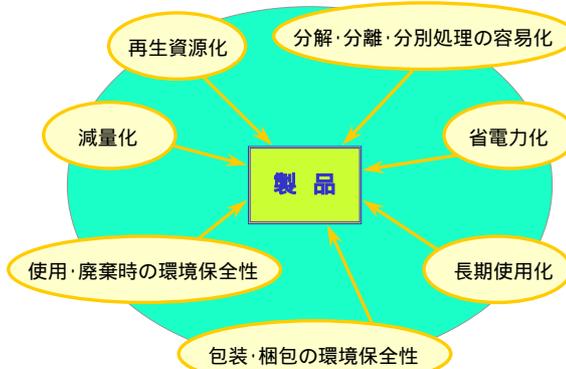
### 環境配慮設計

#### 製品環境アセスメント制度

製品環境アセスメント制度とは、その製品が製造されて、市場に提供され、使用された後、廃棄されるまでの一連の環境負荷について、設計段階で評価し、環境配慮製品開発を推進するものです。

新規に開発する製品を対象に7つの評価項目について、構想設計段階、設計完了段階の二段階において評価しています。

#### 製品環境アセスメント 7つの評価項目



#### グリーン製品制度

お客様のグリーン購入の目安となるよう、環境配慮製品を認定するための基準を設定し、基準をクリアした製品に対してはグリーン製品としてPRします。

#### グリーン調達制度

環境配慮型製品を作るために、グリーン調達ガイドラインを制定し、購入先様のご協力のもとに、使用する部品、材料などについてのグリーン調達を推進しています。

### 製造工程における環境配慮

#### 鉛フリーへの対応

製造工程で使用するはんだの鉛フリー化を推進しています。お客様のご要望により2001年度から対応しており、2006年度末までに国内で製造する自社製品への鉛はんだ使用の全廃を目標に、順次鉛フリーはんだへの切り替えを行っています。

### 使用済み製品の循環資源化

使用済み製品を回収し、循環資源化することは、循環型社会における事業者の責務であることを強く認識し、使用済み製品の循環資源化をグループ事業のひとつのとして積極的に取り組んでいます。

リプレースに際して不要となったビジネスホンなどの情報通信機器は、自社製品に限らず回収し、産業廃棄物中間処分量の許可を持つサクサロジスティクス株式会社において解体・分別作業を行い、回収品のリサイクル率向上を目指して推進しています。

リサイクル事業への取組みも2年目となり、実績を生かし、より質の高いリサイクルに向けて継続的に改善しています。



## 環境配慮設計実施例

豊かな社会の発展に貢献しながらも、限りある資源を大切に、環境負荷を最小限に、環境配慮製品の開発を推進しています。2003年度に実施した環境アセスメント結果から、環境配慮設計実施の事例を紹介します。

### 搬送式マルチリーダー MR01 - A101



鉛フリーはんだ採用製品

MR01 - A101は、1台で磁気ストライプカードと接触ICカードに対応できる、機器組込用の小型軽量マルチリーダーです。

長寿命磁気ヘッド採用により、製品の長期使用化が図られたとともに、メンテナンスの容易性を考慮した搬送路閉鎖機構の採用により、メンテナンスの効率化が図られました。

また、PCBの小型化(目標値比26%減)により、製品の小型化を実現しました。

製品環境アセスメント結果

項目	結果 ( )	
容 積	33%減	
リサイクル可能化率	18ポイント向上	
分 解 時 間	17%減	
省 電 力 化	待機時	40%減
	動作時	40%減
	最大消費電力	25%減
包装材の重量	20%減	
包装における再生可能材使用率	38ポイント向上	
含有禁止物質	不使用	

新規開発商品のため目標値との比較

このアセスメント結果は、田村電機の製品環境アセスメント制度によるものです。

### SOLVONET - EX ビジネスホンシステム



SOLVONET - EX 主装置

製品環境アセスメント結果 SOLVONET-EX 主装置

項目	結 果 ( )
重 量	30%減
分 解 時 間	84%減
省 電 力 化	仕様追加部分以外は従来品と同等
部品点数	53%減
包装材の重量	46%減
包装における再生可能材使用率	100%リサイクル可能
含有禁止物質	不使用

SOLVONET - S との比較

このアセスメント結果は、大興電機の製品環境アセスメント制度によるものです。



SOLVONET - EX バックライト付多機能電話機 / 標準多機能電話機

SOLVONET-EXは、多彩な機能を搭載した、SOHOや営業所、出張所などのコンパクトなオフィス向けビジネスホンシステムです。主装置は、狭いスペースでも設置場所を選ばないB4サイズ、筐体の成型品薄肉化により従来品に比べて30%の軽量化を図っています。

また、部品点数の削減により分解時間が大幅に短縮され、廃棄時のリサイクル化が容易になりました。

SOLVONET-EXは、2002年度(平成14年度)に制定した「Taikoエコ商品」認定基準による認定第1号として、2003年(平成15年)11月に発売しました。

## 事業活動全般に関する環境配慮

社会や企業の発展に向けて事業活動が活性化すると、何も対策を打たなければ、それに伴い環境負荷も増大することとなります。地球規模で目指している持続可能な社会となるためには、事業者が、これらの環境負荷をできる限り低減し、環境効率のよい事業活動を展開することが求められます。

公害防止のための取組みはもとより、自発的な活動を通して、事業活動全般を通して発生する環境負荷の低減を推進しています。

### 地球温暖化防止のための省エネルギー活動

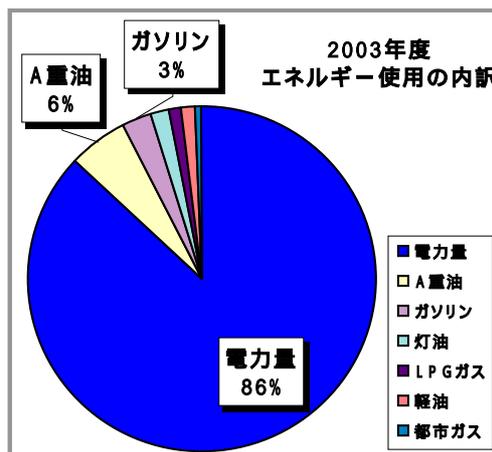
地球温暖化防止のために、エネルギー使用によって発生するCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

京都議定書の趣旨をふまえ、2010年度末までに1990年度比で6%削減のラインを設定し、活動を実施しています。

右のグラフからもわかるように、エネルギー使用の86%が電力使用によるものであるため、効率的な電力使用により無駄な電力の消費を抑制しています。また、設備更新時には、省エネルギー効果も配慮した選定に努めています。

設備管理面では、蛍光灯の間引きなどを推進するとともに、ひとりひとりが冷暖房の温度管理、不使用パソコンのオフ、照明不使用時の消灯を行っています。

また、営業車輛に使用するガソリンについては、ガソリン使用量の管理および効率的な利用に努めるよう従業員への啓蒙活動を実施することにより、無駄の排除に努めています。



(田村電機グループ、大興電機本社、栃木工場の合算)

省エネルギーに関する2003年度の田村電機グループ、大興電機本社、大興電機栃木工場の個別の活動内容・結果については、12、13ページをご参照ください。

### 廃棄物削減活動

排出する量を削減するとともに、ゼロエミッションに向けた埋立処分廃棄物の削減活動を推進しています。

田村大興サクサグループにおいてゼロエミッションとは、グループにおける廃棄物等総排出量に対する、埋立処分廃棄物の量が3%未満に達することと定義し、分別の徹底、できる限り循環資源として活用できるように処理するなど達成に向けて段階的に推進しています。

主にオフィスから排出され、処分を委託する事業系一般廃棄物についても、分別の徹底を推進し、できる限り循環資源化するよう推進しています。

また、廃棄物等の処理にあたっては、排出事業者の責任として、法を遵守した適正な方法で実施するよう、管理の徹底を行っています。

廃棄物削減に関する2003年度の田村電機グループ、大興電機本社、大興電機栃木工場の個別の活動内容・結果については、12、13ページをご参照ください。

### 化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質の適切な管理と、一定要件に該当する場合の行政への排出量、移動量の届出を義務付けています。

田村大興サクサグループでは、この趣旨を踏まえて自主的な管理体制を構築し、使用の削減や管理の徹底を図っています。

グループ内においては、サクサテクノ米沢(株)(旧 株田村テクノ)、サクサテクノ栃木(株)(旧 大興電機栃木工場)で鉛はんだを使用しており、届出の要件に該当することから、2004年6月に届出を行いました。

鉛はんだは、今後、鉛フリーはんだへの切替により使用の削減を図っていきます。

## リスク管理と緊急事態対応

事業活動を行うにあたっては、化学物質使用、土壌汚染など、少なからず環境へのリスクを伴います。これらの環境リスクに対しては、法律が制定され、企業の責任として、これらのリスクを適切に管理し、環境汚染を防止するために、自主的な取組みを行っています。

前述の化学物質の自主管理をはじめとして、大気、水質、騒音・振動などに関するの公害防止のための自主管理、緊急時におけるリスクの把握などをしくみとして構築し、管理しています。

想定される緊急事態の一例として、油類(燃料油、溶剤)の漏洩による水系、土壌の汚染に対しては、緊急事態に至らないための対応および万が一の場合の対応方法を手順化し、定期的に手順のテストと訓練を行って備えています。なお、2003年度末時点までに環境に関する事故は発生しておりません。

## グリーン購入

オフィスで使われる紙類、文房具などは、グリーン購入ガイドラインにより環境配慮製品の購入を推進しています。ガイドラインに定めた基準に適合した環境配慮製品が簡単かつ確実に購入されるよう、順次、事業場ごとにインターネットを使った文房具購入システムを導入しています。

## 環境教育・グループ内広報活動

環境保全活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識を高めることが重要です。

業務の特性や立場を考慮し、それぞれの役割に応じた環境意識を育てるために、全従業員対象の自覚教育、環境影響に関わる作業に関わる要員に向けた訓練コース、内部環境監査員教育などを設定するとともに、新入社員教育においても環境教育を組み込んで、ニーズに応じた環境教育コースを実施し、従業員の環境に関する意識、知識、技能の向上を図っています。

社内の技術発表会においては、環境関連技術の紹介を行い、取組みや成果を積極的にアピールしています。

2003年度の社内技術発表会には多くの参加者の中、鉛フリーの取組みについて発表され、活発な質疑応答がされました。

田村電機 2003年12月開催(発表: 田村テクノ)

大興電機 2004年3月開催(発表: 栃木工場)



社内技術発表会(2003年12月) 於: 田村電機本社

## 地域社会とともに

地域の環境団体活動への参加、自治体主催イベントへの参加・協力などを通して、地域の方々とともに環境保全型社会の形成に努めております。また、地域企業による環境活動団体に加入し、他の加入企業とともに地域の環境活動の活性化に努めています。

## 規制遵守状況

法律や条例による規制を遵守し、環境への負荷を最小限に抑えるために、自主管理体制を構築し、規制対象に該当しない項目においても必要に応じて規制内容に準じた管理を行っています。

2003年度、田村電機グループ、大興電機本社、大興電機栃木工場において法令の規制からの逸脱はありませんでした。

< 主な生産拠点における測定データ >

相模原(神奈川県相模原市)

項目	基準値		2003年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	90	15未満	5
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	60	20未満	6
	化学的酸素要求量(C O D) (mg/l)	60	20未満	11
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	6.8 ~ 7.8
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	4未満	3
	大腸菌 (個/cm <sup>3</sup> )	3000	3000未満	350 3
	外観	受け入れる水を著しく変化させるような色又は濁度を増加させるような色または濁りがないこと		基準内
臭気	受け入れる水に臭気を帯びさせるようなものを含んでいないこと		基準内	
大気(ボイラー)	ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	0.3	0.08	0.001
	窒素酸化物 (ppm)	150	150	90
	硫黄酸化物 (Nm <sup>3</sup> /h)	1.976	1.97	0.013 4
騒音	昼間及び朝夕	75	70	65 5
	振動	昼間及び朝夕	70	65

栃木(栃木県那須郡)

項目	基準値		2003年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	50		5.6
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	25		7.2 6
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6		6.7 ~ 7.3
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10		< 0.5
騒音	朝	60		46
	昼間	65		51
	夕	60		50
	夜間	50		45

米沢(山形県米沢市)

項目	基準値		2003年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	50	40未満	1.0
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	25	20未満	1.6
	化学的酸素要求量(C O D) (mg/l)	-	-	3.6
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	6.8
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	8未満	< 0.5
	N-ヘキサン抽出物質(鉱油類) (mg/l)	5	4未満	< 0.5
大気(ボイラー)	ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	0.30	0.24	0.039
	窒素酸化物 (ppm)	250	200	46
	硫黄酸化物 (Nm <sup>3</sup> /h)	2.23	1.66	0.29 4
騒音	昼間	70	60	57.0
	夜間	55	55	54.0
振動	昼間	65	50	N.D 7
	夜間	60	-	N.D 7

相模原・米沢：田村電機、栃木：大興電機

- 1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
- 2 相模原・米沢・栃木事業場とも、水質汚濁防止法に定める特定施設はありません。
- 3 2003年10月測定値時検出。それ以外の調査では不検出。
- 4 硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出
- 5 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。
- 6 2004年2月測定時。
- 7 N.Dは、45db以下の値

# 2003年度(平成15年度)環境目標達成状況 - 1 -

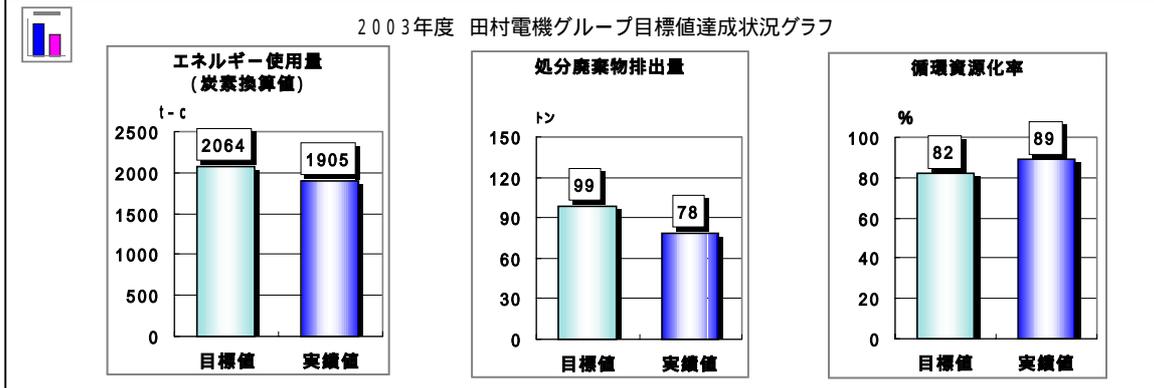
2003年度(平成15年度)、田村電機グループ、大興電機本社、大興電機栃木工場ではそれぞれ環境目的・目標を設定して活動を推進しました。

## 2003年度田村電機グループ環境目標達成状況

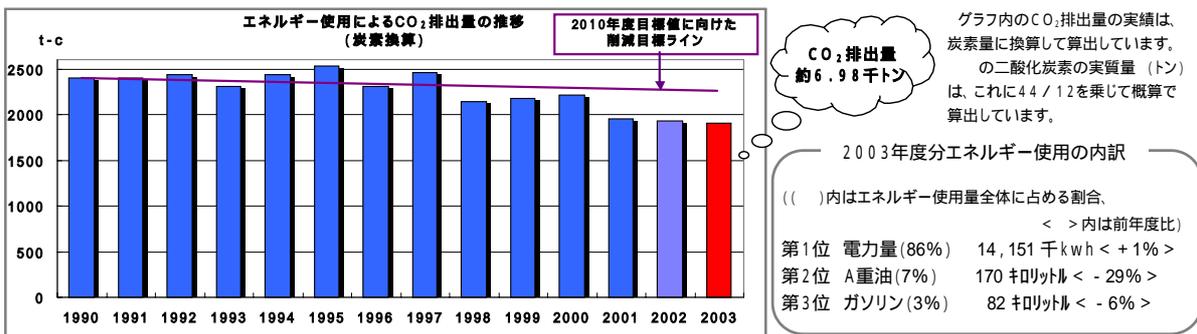


グラフ参照

環境目標	達成状況	備考
環境管理	(1)環境マネジメントシステムの定着と継続的改善 内部環境監査員、部門実行責任者、実務関係者などの環境マネジメントシステム推進者に対し、外部機関を利用したISO14001環境マネジメントシステム研修会を実施し、規格および当社の環境マネジメントシステムについての理解を深める。	2003年10月実施
	(2)環境経営の推進 有益な環境側面の抽出結果から、各部門が1項目以上環境課題を取り上げ(継続も含む)、運用・活動を行う。	一部保留あり
環境に配慮した製品づくり	(1)現行の環境配慮設計指針および製品環境アセスメント規程の整合をとるための見直しを実施する。 (2)現在の社会情勢に沿ってグリーン調達ガイドラインを見直し、新たな基準をもって主要製品または主要部品の取引先への環境調査を実施する。	
環境に配慮した事業活動	今年度の田村電機グループのエネルギー使用量(CO <sub>2</sub> 換算値)を2,064 t-c以下とする。	エネルギー使用量(CO <sub>2</sub> 換算値)1,905 t-c
	今年度の田村電機グループの 処分廃棄物排出量を99 t 以下 循環資源化率を82%以上 とする。	処分廃棄物排出量 78トン 循環資源化率 89%
	地区ごとに管理することのメリットも生かした、田村電機グループとしての環境リスク管理体制の構築を行う。	



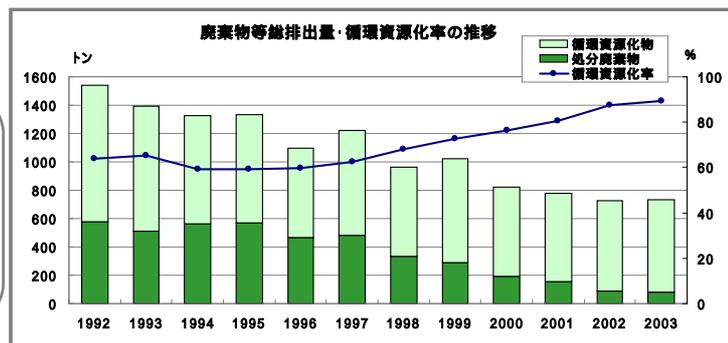
## 田村電機グループにおける省エネルギーおよび廃棄物削減/循環資源化活動結果の推移



2003年度 廃棄物等総排出量 731トン

おもな排出物  
処分廃棄物 廃プラスチック 32トン

循環資源化物 再生古紙 241トン  
プラスチック品(原材料化) 109トン  
鉄製品 80トン



# 2003年度(平成15年度)環境目標達成状況 - 2 -

## 2003年度 大興電機本社環境目標達成状況

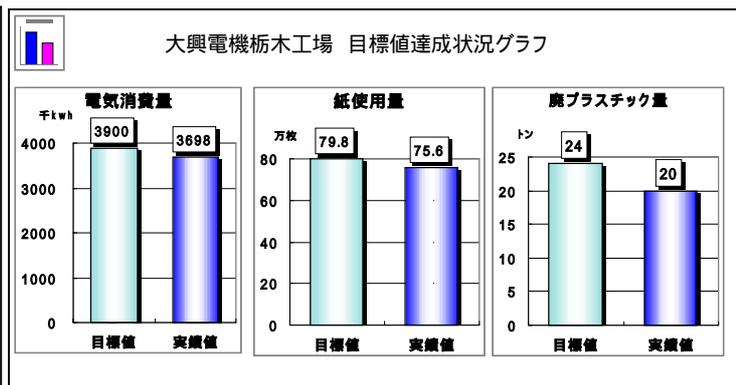
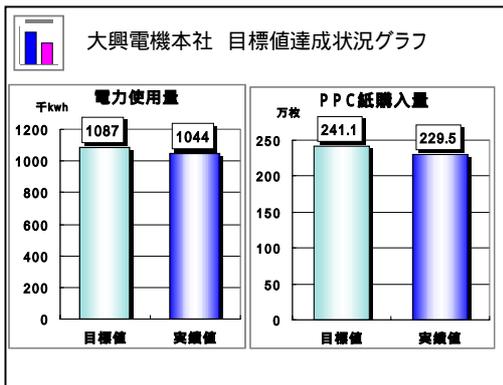


グラフ参照

環境目標		達成状況	備考
省エネルギーへの取組			電力使用量実績 1,044千kwh (1997年度比 90%)
電力消費を抑制する。	2005年度まで、電力使用量を1997年度水準の94%以内に抑制、維持する。		
再生資源化・リサイクルへの取組			
再生資源化・リサイクルを促進する廃棄物管理を推進する。	事業系一般廃棄物で、現在日常の活動で管理を行っているものについては、これを維持しつつ、再生資源化処理に沿った分別の改善を推進する。		
森林資源の枯渇防止への取組			購入枚数実績 229.5万枚 (1997年度比 76%)
PPC紙購入量を削減する。	2005年度まで、PPC紙購入量を1997年度水準の80%以内に抑制、維持する。		
開発・設計での取組			
開発・設計における製品の環境に対する影響を配慮する体制作りを促進し、グリーン調達に対応できるベースの確立を図る。	1 製品に含まれる有害物管理のデータベースを充実する。		
	2 2005年度末までに、当社認定基準による新製品の環境配慮型製品率を90%以上とする。		
使用済み製品のリサイクル化への取組			
使用済み製品の環境に対する影響を配慮するリサイクル化の体制づくりを推進する。	当社民需製品のリサイクル化を推進する。 (2003年度:リサイクル化へのベース作り)		
環境保全活動の情報公開への推進			
環境保全活動の情報公開を推進する。	2005年度内にホームページによる公開を目標に、環境報告書ガイドライン(環境省)に基づいた環境報告書の作成を推進する。 (2003年度:環境マネジメントに関する目的・目標、および活動状況の公開)		

## 2003年度 大興電機栃木工場環境目標達成状況

環境目標		達成状況	備考
1 環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善	環境マネジメントシステムの維持・改善		
2 法規制の遵守	PRTR法の遵守 資源有効利用促進法の遵守 諸監視・測定の実施 諸届出の遵守		
3-1 廃棄物量の削減 紙使用量の削減 廃プラスチックの削減 廃棄物の排出	コピー用紙、コンピュータ用紙の使用量を79.8万枚以下で維持する。 廃プラスチック量を24トン以下で維持する。 (適用部署:成形機種切替工程) 廃棄物排出量の把握	紙使用量 75.6万枚 廃プラスチック量 20トン	
3-2 廃棄物の再生資源化 使用済トナーマガジン回収	使用済トナーマガジン回収方法の確立(上期)とメーカー返却率100%(下期)		
4 省エネルギーの推進 電気エネルギーの削減	電気消費量を3,900千kwh以下で維持する。 (2000年度実績基準 5%減)	電気消費量実績 3,698千kwh	
5 環境に優しい製品提供の推進	鉛フリーはんだの拡大	全はんだ使用量の10%以上	全はんだ使用量の13.7%
	梱包材の発泡スチロール削減	削減機種の選定と実行	実用化までは至らず
	有害材料の監視と抑制		
	設計部門要求に基づく購入部材の調査(支援)		



サクサロジスティクス、IT機器リサイクル事業に参入  
 <データ消去センター開設>

「環境にやさしく」、に安心をプラス サクサロジスティクスのIT機器リサイクル

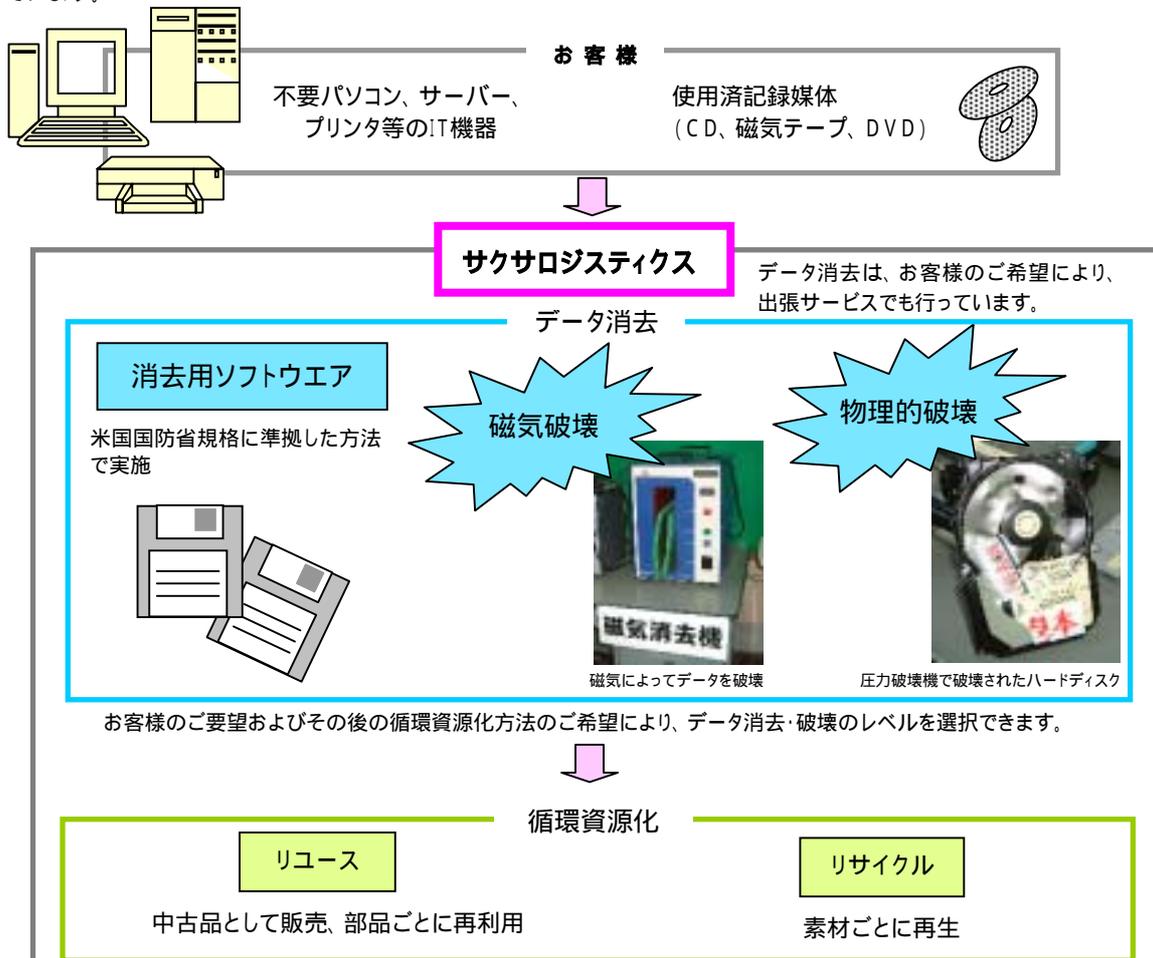
企業で不要になったパソコン、サーバー、プリンタ等IT機器の処理は、ハードディスクなどに残ったデータの漏洩が危惧されるため、頭の痛い問題となっています。

サクサロジスティクス(株)では、リサイクル事業拡大のため「データ消去センター」を2003年(平成15年)11月開設、セキュリティ管理に配慮したリサイクルシステムを構築しました。 開設時の社名:株田村電機物流センター

企業内で使用されているパソコン、サーバー、プリンタ等のIT機器には、自社の機密情報やお客様の大切な情報が蓄積されています。

これらの機器は、限りある資源を有効に利用するために循環資源化が求められるところですが、消去したはずのデータが全て消去しきれていなかったり、復元ソフトにより復元されたりと、処理にあたってのデータ漏洩の懸念は拭い去れません。もしもデータが流出すれば、お客様や社会の信用を失うことにつながります。

サクサロジスティクスでは、環境配慮とセキュリティ対策をともになかえる、安心の「IT機器リサイクルサービス」を提供しています。



～ 安心のためのフォローアップ ～

機器は1台ずつバーコードで管理、データ消去や循環資源化処理完了状況は、証明書を発行しますので、ご依頼の機器類の処理状況が把握できます。

IT機器リサイクルに関するお問合せ先

サクサロジスティクス(株)

営業部 江田 由彦 E-mail eda.y@saxa.co.jp

水越 三千男 E-mail mizukoshi.m@saxa.co.jp

〒229-1112 神奈川県相模原市宮下3-14-15

TEL:042-772-7893 FAX:042-772-3172